

## 重要事項説明書

記入年月日	2016/7/1
記入者名	植屋 仁志
所属・職名	施設長

## 1 事業主体概要

名称	(ふりがな)かぶしきがいしゃぷらんにくぐけあ 株式会社プランニングケア		
主たる事務所の所在地	〒 571-0002 大阪府門真市岸和田二丁目16番9号		
連絡先	電話番号/FAX番号	072-842-1165/072-800-9002	
	メールアドレス	p-care@japan-care.co.jp	
	ホームページアドレス	http:// www.p-care.co.jp/	
代表者(職名/氏名)	代表取締役 / 関野 幸吉		
設立年月日	平成 16年3月12日		
主な実施事業	※別添1 (別の実施する介護サービス一覧表)		

## 2 有料老人ホーム事業の概要

## (住まいの概要)

名称	(ふりがな)れがーとかたの レガート交野		
届出・登録の区分	有料老人ホーム設置時の老人福祉法第29条第1項に規定する届出		
有料老人ホームの類型	介護付(一般型特定施設入居者生活介護を提供する場合)		
所在地	〒 576-0052 大阪府交野市私部二丁目5番2号		
主な利用交通手段	京阪電鉄交野線 交野市駅より徒歩3分 500m		
連絡先	電話番号	072-892-3222	
	FAX番号	072-892-3225	
	ホームページアドレス	http://	
管理者(職名/氏名)	施設長 / 植屋 仁志		
有料老人ホーム事業開始日/届出受理日・登録日(登録番号)	平成 22年1月1日	/	平成 21年11月9日

## (特定施設入居者生活介護の指定)

特定施設入居者生活介護 介護保険事業者番号	2773600875	所管している自治体名	大阪府
特定施設入居者生活介護 指定日	平成 22年1月1日		
介護予防 特定施設入居者生活介護 介護保険事業者番号	2773600875	所管している自治体名	大阪府
介護予防 特定施設入居者生活介護 指定日	平成 22年1月1日		

3 建物概要

土地	権利形態	賃借権	抵当権	なし	契約の自動更新	あり					
	賃貸借契約の期間	平成	21年12月31日			～	平成	41年12月30日			
	面積	1,139.1 m <sup>2</sup>									
建物	権利形態	賃借権	抵当権	なし	契約の自動更新	あり					
	賃貸借契約の期間	平成	21年12月31日			～	平成	41年12月30日			
	延床面積	1,711.3 m <sup>2</sup> (うち有料老人ホーム部分				1,711.3 m <sup>2</sup> )					
	竣工日	平成	16年2月1日			用途区分	有料老人ホーム				
	耐火構造	耐火建築物		その他の場合：							
	構造	鉄筋コンクリート造		その他の場合：							
	階数	3階		(地上			3階、地階		0階)		
	サ高住に登録している場合、登録基準への適合性										
居室の状況	総戸数	49戸		届出又は登録(指定)をした室数				49室(49室)			
	部屋タイプ	トイレ	洗面	浴室	台所	収納	面積	室数	備考(部屋タイプ、相部屋の定員数等)		
	介護居室個室	○	○	×	×	○	13.7	22	1人部屋		
	介護居室個室	○	○	×	×	○	13.6	7	1人部屋		
	介護居室個室	○	○	×	×	○	12.9	6	1人部屋		
	介護居室個室	○	○	×	×	○	13.8	5	1人部屋		
	介護居室個室	○	○	×	×	○	13.5	3	1人部屋		
	介護居室個室	○	○	×	×	○	14.4	2	1人部屋		
	介護居室個室	○	○	×	×	○	13.4	2	1人部屋		
	介護居室個室	○	○	×	×	○	14	1	1人部屋		
	介護居室個室	○	○	×	×	○	13.1	1	1人部屋		
共用施設	共用トイレ	3ヶ所		うち男女別の対応が可能なトイレ				0ヶ所			
				うち車椅子等の対応が可能なトイレ				3ヶ所			
	共用浴室	個室	2ヶ所		ヶ所						
	共用浴室における介護浴槽	機械浴	1ヶ所		ヶ所				その他：		
	食堂	3ヶ所		面積	180.6 m <sup>2</sup>		入居者や家族が利用できる調理設備		なし		
	機能訓練室	3ヶ所		面積	180.6 m <sup>2</sup>						
	エレベーター	あり(ストレッチャー対応)				1ヶ所					
	廊下	中廊下	1.8m		片廊下	1.4m					
	汚物処理室	3ヶ所									
	緊急通報装置	居室	あり	トイレ	あり	浴室	あり	脱衣室 あり			
	通報先	看護介護職員室			通報先から居室までの到着予定時間					1分	
その他	健康管理室(1)、談話室(1)等										
消防用設備等	消火器	あり	自動火災報知設備		あり	火災通報設備		あり			
	スプリンクラー	あり	なしの場合(改善予定時期)								
	防火管理者	あり	消防計画		あり	避難訓練の年間回数		2回			

#### 4 サービスの内容

##### (全体の方針)

運営に関する方針	<p>本事業は、利用者の要支援または要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、認知症の状況等利用者の心身の状況を踏まえ、入浴、排せつの自立について必要な援助のほか食事、離床、着替え、整容その他の日常生活上の世話等、日常生活を営むことができるよう必要な援助を妥当適切に行うものである。</p>	
サービスの提供内容に関する特色	<p>医療機関との連携により、機能訓練設備を用いて専門職による自立支援のサポートを行う。</p>	
サービスの種類	提供形態	委託業者名等
入浴、排せつ又は食事の介護	自ら実施	
食事の提供	委託	株式会社シーケーフーズ
調理、洗濯、掃除等の家事の供与	自ら実施	
健康管理の支援（供与）	自ら実施	
状況把握・生活相談サービス	自ら実施	
提供内容	<p>・状況把握サービスの内容：毎日1回以上（10、15、21、24、3、6時）、居室訪問による安否確認・状況把握（声掛け）を行う。          ・生活相談サービスの内容：日中、随時受け付けており、相談内容が専門的な場合、専門機関等を紹介する。</p>	
サ高住の場合、常駐する者		
健康診断の定期検診	委託	交野病院
	提供方法	年2回健康診断の受診機会付与
利用者の個別的な選択によるサービス	<p>※別添2（有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅が提供するサービスの一覧表）</p>	
虐待防止	<p>①虐待防止に関する責任者は、管理者の植屋です。          ②従業員に対し、虐待防止研修を実施している。          ③入居者及び家族等に苦情解決体制を整備している。          ④職員会議で、定期的に虐待防止のための啓発・周知等を行っている。          ⑤職員から虐待を受けたと思われる入居者を発見した場合は、速やかに市町村に通報する。</p>	
身体的拘束	<p>①身体拘束は原則禁止としており、三原則（切迫性・非代替性・一時性）に照らし、緊急やむを得ず身体拘束を行う場合、入居者の身体状況に応じて、その方法、期間（最長で1カ月）を定め、それらを含む入居者の状況、行う理由を記録する。また、家族等へ説明を行い、同意書をいただく。（継続して行う場合は概ね1カ月毎行う。）          ②経過観察及び記録をする。          ③2週間に1回以上、ケース検討会議等を開催し、入居者の状態、身体拘束等の廃止及び改善取組等について検討する。          ④1カ月に1回以上、身体拘束廃止委員会を開催し、施設全体で身体拘束等の廃止に取り組む。</p>	

(介護サービスの内容)

特定施設サービス計画及び介護予防特定施設サービス計画等の作成		<p>①計画作成担当者は、指定特定施設入居者生活介護・指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供開始前に、入居者の意向や心身の状況等のアセスメント等を行い、援助の目標に応じて具体的なサービス内容、サービス提供期間等を記載した特定施設サービス計画・介護予防特定施設サービス計画（以下、「計画」という。）を作成する。</p> <p>②計画の作成にあたっては、多様なサービスの提供及び利用に努め、入居者及び家族等に対して、その内容を理解しやすいよう説明し、同意を得たうえで交付するものとする。</p> <p>③計画に基づくサービスの提供の開始から、少なくとも1月に1回は、入居者の状況やサービスの提供状況について、計画作成担当者に報告する。</p> <p>④計画に記載しているサービス提供期間が終了するまでに、少なくとも1回は、計画の実施状況の把握（「モニタリング」という。）を行う。</p> <p>⑤計画作成後は実施状況の把握を行い、必要に応じて計画の変更を行う。</p>
日常生活上の世話	食事の提供及び介助	食事の提供及び介助が必要な利用者に対して、介助を行います。また嚥下困難者のためのきざみ食、流動食等の提供を行います。
	入浴の提供及び介助	自ら入浴が困難な利用者に対し、1週間に2回以上、入浴（全身浴・部分浴）の介助や清拭（身体を拭く）、洗髪などを行います。
	排泄介助	介助が必要な利用者に対して、トイレ誘導、排泄の介助やおむつ交換を行います。
	更衣介助	介助が必要な利用者に対して、上着、下着の更衣の介助を行います。
	移動・移乗介助	あり 介助が必要な利用者に対して、室内の移動、車いすへ移乗の介助を行います。
	服薬介助	あり 介助が必要な利用者に対して、配剤された薬の確認、服薬のお手伝い、服薬の確認を行います。
機能訓練	日常生活動作を通じた訓練	利用者の能力に応じて、食事、入浴、排せつ、更衣などの日常生活動作を通じた訓練を行います。
	レクリエーションを通じた訓練	利用者の能力に応じて、集団的に行うレクリエーションや歌唱、体操などを通じた訓練を行います。
	器具等を使用した訓練	なし
その他	創作活動など	あり 利用者の選択に基づき、趣味・趣向に応じた創作活動等の場を提供します。
	健康管理	常に利用者の健康状況に注意するとともに、健康保持のための適切な措置を講じます。
施設の利用に当たっての留意事項		<ul style="list-style-type: none"> <li>・外出又は外泊しようとするときは、その都度外出外泊先、用件、施設へ帰着する予定日時などを管理者に届出ること。</li> <li>・身上に関する重要な事項に変更が生じたときは、速やかに管理者に届出ること。</li> <li>・ケンカ、口論、泥酔等により、その他、他人に迷惑をかけること。</li> <li>・施設の秩序、風紀を乱し、又は安全衛生を害しないこと。</li> </ul>
その他運営に関する重要事項		サービス向上のため、職員に対し、初任者、人権、身体拘束、虐待、感染症、食中毒、事故対応、認知症ケア、介護技術等の研修を実施している。
短期利用特定施設入居者生活介護の提供		あり
特定施設入居者生活介護の対象となるサービスの体制の有無	個別機能訓練加算	なし
	夜間看護体制加算	なし
	医療機関連携加算	あり
	看取り介護加算	なし
	認知症専門ケア加算	なし
	サービス提供体制強化加算	(Ⅱ) あり
	介護職員処遇改善加算	(Ⅰ) あり
人員配置が手厚い介護サービスの実施	なし	(介護・看護職員の配置率) 3 : 1 以上

(併設している高齢者居宅生活支援事業者)

【併設している高齢者居宅生活支援事業者がない場合は省略】

事業所名称	(ふりがな)
主たる事務所の所在地	
事務者名	(ふりがな)
併設内容	

(連携及び協力している高齢者居宅生活支援事業者)

【連携及び協力している高齢者居宅生活支援事業者の提供を行っていない場合は省略】

事業所名称	(ふりがな)
主たる事務所の所在地	
事務者名	(ふりがな)
連携内容	

(医療連携の内容)※治療費は自己負担

医療支援	救急車の手配	
	その他の場合：	
協力医療機関	名称	医療法人信愛会 交野病院
	住所	大阪府交野市松塚39-1
	診療科目	内科、小児科、外科、脳外科、整形外科、リハビリテーション科、皮膚科、泌尿器科、眼科、放射線科
	協力内容	その他
		その他の場合：
	名称	医療法人和音会 ひびきクリニック
	住所	大阪府交野市森北1-22-6 岩船合同医療ビル4F
	診療科目	内科、眼科
	協力内容	訪問診療、急変時の対応
		その他の場合：
名称	みのやま病院	
住所	京都府八幡市欽明台北4-2	
診療科目	内科、外科、整形外科、リハビリテーション科 人工透析	
協力内容	訪問診療、急変時の対応	
	その他の場合：	
協力歯科医療機関	名称	医療法人光誠会 スマイルデンタルクリニック
	住所	大阪府門真市末広町25-12 エクセル小林1F
	協力内容	訪問診療
その他の場合：		

**(入居後に居室を住み替える場合)【住み替えを行っていない場合は省略】**

入居後に居室を住み替える場合			
		その他の場合：	
判断基準の内容			
手続の内容			
追加的費用の有無		追加費用	
居室利用権の取扱い			
前払金償却の調整の有無		調整後の内容	
従前の居室との仕様の変更	面積の増減	変更の内容	
	便所の変更	変更の内容	
	浴室の変更	変更の内容	
	洗面所の変更	変更の内容	
	台所の変更	変更の内容	
	その他の変更	変更の内容	

**(入居に関する要件)**

入居対象となる者	要支援、要介護		
留意事項	入居時満65歳以上。療養管理については、応相談。		
契約の解除の内容	①入居者が死亡した場合 ②入居者、又は事業者から解約した場合		
事業主体から解約を求める場合	解約条項	<p>■以下の場合は30日の予告期間において、契約を解除することがあります。</p> <p>①入居契約書に虚偽の事項を記載する等の不正手段により入居したとき</p> <p>②月額の利用料その他の支払いを1ヶ月以上遅延したとき</p> <p>③入居契約書第3条（利用権）第3項の規定に違反したとき</p> <p>④入居契約書第20条（禁止又は制限される行為）の規定に違反したとき</p> <p>⑤事業者の承認を得ないで入居契約書第42条（契約当事者以外の第三者の同居）に規定に違反する行為を行ったとき</p> <p>⑥入居者の行動が、他の入居者の生命に危害を及ぼす恐れがあり、かつ通常の介護方法ではこれを防止することができないとき</p>	
	解約予告期間	30日	
入居者からの解約予告期間	1ヶ月		
体験入居	あり	内容	1泊食事付10,000円
入居定員	49人		
その他			

## 5 職員体制

### (職種別の職員数)

	職員数 (実人数)			常勤換算人数	兼務している職種名及び人数
	合計	常勤	非常勤		
管理者	1	1		1	
生活相談員	1	1		1	
直接処遇職員	21	17	4		
介護職員	18	16	2	16.7	計画作成担当者兼務1名
看護職員	3	1	2	2.1	機能訓練指導員兼務1名
機能訓練指導員	1		1	0.2	看護職員兼務
計画作成担当者	1	1		0.5	介護職員兼務
栄養士				外部委託	
調理員				外部委託	
事務員	1		1	0.6	
その他職員	4		4	1.6	
1週間のうち、常勤の従業者が勤務すべき時間数					40 時間

### (資格を有している介護職員の人数)

	合計			備考
	常勤	非常勤		
介護福祉士	10	10		
初任者研修の修了者	7	5	2	
介護支援専門員	1	1		

### (資格を有している機能訓練指導員の人数)

	合計		
	常勤	非常勤	
看護師又は准看護師	1		1
理学療法士			
作業療法士			
言語聴覚士			
柔道整復士			
あん摩マッサージ指圧師			

**(夜勤を行う看護・介護職員等の人数)**

夜勤帯の設定時間 ( 19時～7時)		
	平均人数	最少時人数 (宿直者・休憩者等を除く)
看護職員	人	人
介護職員	3 人	2 人
生活相談員	人	人
	人	人

**(特定施設入居者生活介護等の提供体制)**

特定施設入居者生活介護の利用者に対する看護・介護職員の割合 (一般型特定施設以外の場合、本欄は省略)	契約上の職員配置比率	3 : 1以上
	実際の配置比率 (記入日時点での利用者数 : 常勤換算職員数)	2 . 1 : 1
外部サービス利用型特定施設である有料老人ホームの介護サービス提供体制 (外部サービス利用型特定施設以外の場合、本欄は省略)	ホームの職員数	人
	訪問介護事業所の名称	
	訪問看護事業所の名称	
	通所介護事業所の名称	

**(職員の状況)**

管理者	他の職務との兼務		なし							
	業務に係る資格等	なし	資格等の名称							
	看護職員		介護職員		生活相談員		機能訓練指導員		計画作成担当者	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
前年度1年間の採用者数		2	2	3	2					
前年度1年間の退職者数		2	2	3	1				1	
就業した業務に従事した経験年数に応じた人数	1年未満		1	1	1	1				
	1年以上3年未満			3	1					
	3年以上5年未満			6					1	
	5年以上10年未満	1	1	6					1	
	10年以上									
備考										
従業者の健康診断の実施状況		あり								



## 6 利用料金

### (利用料金の支払い方法)

居住の権利形態	利用権方式	
利用料金の支払い方式	月払い方式	
	選択方式の内容 ※該当する方式を全て選択	
年齢に応じた金額設定	なし	
要介護状態に応じた金額設定	なし	
入院等による不在時における利用料金（月払い）の取扱い	あり	
	内容：	食材費は食べなかった分控除
利用料金の改定	条件	物価変動、人件費上昇により、改訂する場合がある。
	手続き	運営懇談会の意見を聞く

### (代表的な利用料金のプラン)

		プラン1	プラン2
入居者の状況	要介護度	要介護1	要介護5
	年齢	65歳以上	65歳以上
居室の状況	部屋タイプ	介護居室個室	介護居室個室
	床面積	12.9㎡～14.4㎡	12.9㎡～14.4㎡
	トイレ	あり	あり
	洗面	あり	あり
	浴室	なし	なし
	台所	なし	なし
	収納	あり	あり
入居時点で必要な費用		0円	0円
月額費用の合計		230,517円	239,331円
家賃		(非課税) 86,800円	(非課税) 86,800円
サービス費用	特定施設入居者生活介護※の費用	18,217円	27,031円
	食費	(税抜) 50,000円	(税抜) 50,000円
	管理費	(税抜) 75,500円	(税抜) 75,500円
	状況把握及び生活相談サービス費		
	介護保険外		
備考 介護保険費用1割又は2割の利用者負担（利用者の所得等に応じて負担割合が変わる。） ※介護予防・地域密着型の場合を含む。詳細は別添3及び4のとおりです。			

**(利用料金の算定根拠等)**

家賃	建物の賃借料、設備備品費、借入利息、等を基礎として、1室あたりの家賃を算出した。	
敷金	家賃の	ヶ月分
	解約時の対応	
前払金		
食費	厨房維持費、及び1日3食を提供するための費用	
管理費	共用施設の維持管理・修繕費、共用部・居室の光熱水費	
状況把握及び生活相談サービス費		
介護保険外費用		
利用者の個別的な選択によるサービス利用料	別添2	
その他のサービス利用料		

**(特定施設入居者生活介護に関する利用料金の算定根拠)**

特定施設入居者生活介護※に対する自己負担	基本報酬、加算の利用者負担分
特定施設入居者生活介護※における人員配置が手厚い場合の介護サービス（上乘せサービス）	
※ 介護予防・地域密着型の場合を含む。	

**(前払金の受領) ※前払金を受領していない場合は省略**

想定居住期間（償却年月数）	
償却の開始日	
想定居住期間を超えて契約が継続する場合に備えて受領する額（初期償却額）	
初期償却額	
返還金の算定方法	入居後3月以内の契約終了
	入居後3月を超えた契約終了
前払金の保全先	

## 7 入居者の状況

### (入居者の人数)

年齢別	65歳未満	0人
	65歳以上75歳未満	1人
	75歳以上85歳未満	6人
	85歳以上	32人
要介護度別	自立	0人
	要支援1	1人
	要支援2	4人
	要介護1	8人
	要介護2	8人
	要介護3	5人
	要介護4	9人
	要介護5	4人
入居期間別	6か月未満	1人
	6か月以上1年未満	2人
	1年以上5年未満	17人
	5年以上10年未満	12人
	10年以上	7人
喀痰吸引の必要な人／経管栄養の必要な人		0人
入居者数		39人

### (入居者の属性)

性別	男性	9人	女性	30人	
男女比率	男性	23.1%	女性	76.9%	
入居率	79.6%	平均年齢	90.4歳	平均介護度	2.48

### (前年度における退去者の状況)

退去先別の人数	自宅等	3人
	社会福祉施設	6人
	医療機関	0人
	死亡者	3人
	その他	0人
生前解約の状況	施設側の申し出	0人 (解約事由の例)
	入居者側の申し出	9人 (解約事由の例) 療養型病棟入院、田舎へ転居

## 8 苦情・事故等に関する体制

### (利用者からの苦情・虐待に対する窓口等の状況)

窓口の名称 (設置者)		株式会社プランニングケア
電話番号 / F A X		072-842-1165 / 072-800-9002
対応している時間	平日	9:00～18:00
	土曜	-
	日曜・祝日	-
定休日		土日祝祭日
窓口の名称 (所在市町村 (保険者))		交野市高齢介護課
電話番号 / F A X		072-893-6409 / 072-895-6065
対応している時間	平日	9:00～17:00
定休日		土日祝祭日
窓口の名称 (大阪府国民健康保険団体連合会)		大阪府国民健康保険団体連合会 苦情相談窓口
電話番号 / F A X		06-6949-5418 / —
対応している時間	平日	9:00～17:00
定休日		土日祝祭日
窓口の名称 (有料老人ホーム所管庁)		大阪府福祉部高齢介護室 介護事業者課施設指導グループ
電話番号 / F A X		06-6944-2675 / 06-6944-6670
対応している時間	平日	9:00～18:00
定休日		土日祝祭日
窓口の名称 (サービス付き高齢者向け住宅所管庁)		
電話番号 / F A X		/
対応している時間	平日	
定休日		
窓口の名称 (虐待の場合)		交野市高齢介護課
電話番号 / F A X		072-893-6409 / 072-895-6065
対応している時間	平日	9:00～17:00
定休日		土日祝祭日

### (サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応)

損害賠償責任保険の加入状況	加入先	三井住友海上火災保険株式会社
	加入内容	施設で提供しているサービス
	その他	
賠償すべき事故が発生したときの対応	事故対応マニュアルに基づく	
事故対応及びその予防のための指針	あり	

(利用者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等)

利用者アンケート調査、意見箱等利用者の意見等を把握する取組の状況	あり	ありの場合	意見箱	
		実施日	常時	
		結果の開示	あり	
			開示の方法	当事者に回答
第三者による評価の実施状況	なし	ありの場合		
		実施日		
		評価機関名称		
		結果の開示		
			開示の方法	

9 入居希望者への事前の情報開示

入居契約書の雛形	入居希望者に公開
管理規程	入居希望者に公開
事業収支計画書	公開していない
財務諸表の要旨	公開していない
財務諸表の原本	公開していない

10 その他

運営懇談会	あり	ありの場合	
		開催頻度	年 1回
		構成員	入居者、家族、施設長、相談員、エリア統括
		なしの場合の代替措置の内容	
提携ホームへの移行	なし	ありの場合の提携ホーム名	
個人情報の保護	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入居者の名簿及びサービスの帳簿における個人情報に関する取り扱いについては、個人情報の保護に関する法律及び同法に基づく「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイドライン」並びに、大阪府個人情報保護条例及び市町村の個人情報の保護に関する定めを遵守する。</li> <li>・事業者及び職員は、サービス提供をするうえで知りえた入居者及び家族等の秘密を正当な理由なく、第三者に漏らしません。また、サービス提供契約完了後においても、上記の秘密を保持する。</li> <li>・事業者は、職員の退職後も上記の秘密を保持する雇用契約とする。</li> <li>・事業者は、サービス担当者会議等において入居者及び家族の個人情報を利用する場合は、あらかじめ文書にて入居者及び家族等の同意を得る。</li> </ul>		
緊急時等における対応方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事故・災害及び急病・負傷が発生した場合は、入居者の家族等及び関係機関へ迅速に連絡を行い適切に対応する。（緊急連絡体制・事故対応マニュアル等に基づく）</li> <li>・病気、発熱（37度以上）、事故（骨折・縫合等）が発生した場合、連絡先（入居者が指定した者：家族・後見人）及びどのレベルで連絡するのかわを確認する。</li> <li>・連絡が取れない場合の連絡先及び対応についても確認する。</li> <li>・関係行政庁へ報告が必要な事故報告は速やかに報告する。</li> <li>・賠償すべき問題が発生した場合、速やかに対応する。</li> </ul>		
大阪府福祉のまちづくり条例に定める基準の適合性	適合	不適合の場合の内容	
大阪府有料老人ホーム設置運営指導指針「規模及び構造設備」に合致しない事項	あり		
合致しない事項がある場合の内容	居室面積が内法面積で13㎡未満の部屋が6室		
「7. 既存建築物等の活用の場合等の特例」への適合性	適合していない（代替措置・将来の改善計画）		
	代替措置等の内容	老朽化等による大規模改修を行う際に改修いたします。	
不適合事項がある場合の入居者への説明	入居契約時に説明。		
上記項目以外で合致しない事項	なし		
合致しない事項の内容			
代替措置等の内容			
不適合事項がある場合の入居者への説明			

- 添付書類：別添1（別の実施する介護サービス一覧表）  
別添2（個別選択による介護サービス一覧表）  
別添3（特定施設入居者生活介護等に関する利用料金表）  
別添4（介護報酬額の自己負担基準表）

上記の重要事項の内容、並びに医療サービス等、その他のサービス及びその提供事業者を自由に選択できることについて、事業者より説明を受けました。

（入居者）

住 所

氏 名

様

（入居者代理人）

住 所

氏 名

様

上記の重要事項の内容について、入居者、入居者代理人に説明しました。

説明年月日

平成

年

月

日

説明者署名

\_\_\_\_\_

(別添1)事業主体が大阪府で実施する他の介護サービス

介護保険サービスの種類		事業所の名称	所在地
<b>&lt;居宅サービス&gt;</b>			
訪問介護	あり	ジャパンケア門真訪問介護 ジャパンケア萱島 ジャパンケア布施	大阪府門真市千石東町2-46 1F 大阪府寝屋川市萱島桜園町21-8 大阪府東大阪市長堂3-20-11
訪問入浴介護	なし		
訪問看護	なし		
訪問リハビリテーション	なし		
居宅療養管理指導	なし		
通所介護	あり	光の森デイサービスゆり門真 ジャパンケア交野 コミュニティガーデンゆうな デイサービスゆり東住吉 デイサービスゆり	大阪府門真市岸和田二丁目16番10号 大阪府交野市梅が枝43番33号 大阪府門真市岸和田二丁目21番31号 大阪市東住吉区桑津一丁目7番30号 大阪府門真市岸和田二丁目16番9号
通所リハビリテーション	なし		
短期入所生活介護	なし		
短期入所療養介護	なし		
特定施設入居者生活介護	あり	レガート東住吉 レガート交野	大阪府大阪市東住吉区桑津1-7-30 大阪府交野市私部2-5-2
福祉用具貸与	なし		
特定福祉用具販売	なし		
<b>&lt;地域密着型サービス&gt;</b>			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	あり	ジャパンケア門真	大阪府門真市千石東町2-46 1F
夜間対応型訪問介護	なし		
地域密着型通所介護	なし		
認知症対応型通所介護	なし		
小規模多機能型居宅介護	なし		
認知症対応型共同生活介護	あり	光の森グループホームゆり	大阪府門真市岸和田二丁目16番10号
地域密着型特定施設入居者生活介護	なし		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	なし		
看護小規模多機能型居宅介護	なし		
居宅介護支援	あり	ジャパンケア門真居宅介護支援 ジャパンケア布施居宅介護支援	大阪府門真市千石東町2-46 1F 大阪府東大阪市長堂3-20-11
<b>&lt;居宅介護予防サービス&gt;</b>			
介護予防訪問介護	あり	ジャパンケア門真訪問介護 ジャパンケア萱島 ジャパンケア布施	大阪府門真市千石東町2-46 1F 大阪府寝屋川市萱島桜園町21-8 大阪府東大阪市長堂3-20-11
介護予防訪問入浴介護	なし		
介護予防訪問看護	なし		
介護予防訪問リハビリテーション	なし		
介護予防居宅療養管理指導	なし		
介護予防通所介護	あり	光の森デイサービスゆり門真 ジャパンケア交野 コミュニティガーデンゆうな デイサービスゆり東住吉 デイサービスゆり	大阪府門真市岸和田二丁目16番10号 大阪府交野市梅が枝43番33号 大阪府門真市岸和田二丁目21番31号 大阪市東住吉区桑津一丁目7番30号 大阪府門真市岸和田二丁目16番9号
介護予防通所リハビリテーション	なし		
介護予防短期入所生活介護	なし		
介護予防短期入所療養介護	なし		
介護予防特定施設入居者生活介護	あり	レガート東住吉 レガート交野	大阪府大阪市東住吉区桑津1-7-30 大阪府交野市私部2-5-2
介護予防福祉用具貸与	なし		
特定介護予防福祉用具販売	なし		
<b>&lt;地域密着型介護予防サービス&gt;</b>			
介護予防認知症対応型通所介護	なし		
介護予防小規模多機能型居宅介護	なし		
介護予防認知症対応型共同生活介護	あり	光の森グループホームゆり	大阪府門真市岸和田二丁目16番10号
介護予防支援	なし		
<b>&lt;介護保険施設&gt;</b>			
介護老人福祉施設	なし		
介護老人保健施設	なし		
介護療養型医療施設	なし		



## (別添2)

## 有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅が提供するサービスの一覧表

		個別の利用料で実施するサービス		備 考
			料金※(税抜)	
介護サービス	食事介助	あり	月額費に含む	
	排せつ介助・おむつ交換	あり	月額費に含む	
	おむつ代	あり		自己負担
	入浴(一般浴) 介助・清拭	あり	月額費に含む	
	特浴介助	あり	月額費に含む	
	身辺介助(移動・着替え等)	あり	月額費に含む	
	機能訓練	あり	月額費に含む	
	通院介助	あり	月額費に含む(協力医療機関の場合)	協力医療機関以外への通院介助は、別途1,400円/時
生活サービス	居室清掃	あり	月額費に含む	
	リネン交換	あり	月額費に含む	
	日常の洗濯	あり	月額費に含む	
	居室配膳・下膳	あり	月額費に含む	
	入居者の嗜好に応じた特別な食事	なし		
	おやつ	なし		
	理美容師による理美容サービス	あり		外部からの訪問理美容
	買い物代行	あり	1,000円/30分	
	役所手続代行	あり	1,000円/30分	
	金銭・貯金管理	なし		
健康管理サービス	定期健康診断	あり	施設にて負担	年2回の健康診断機会付与
	健康相談	あり	月額費に含む	
	生活指導・栄養指導	あり	月額費に含む	
	服薬支援	あり	月額費に含む	
	生活リズムの記録(排便・睡眠等)	あり	月額費に含む	
入退院のサービス	移送サービス	あり	1,400円/時	協力医療機関以外
	入退院時の同行	なし		
	入院中の洗濯物交換・買い物	なし		
	入院中の見舞い訪問	あり	月額費に含む	

※1利用者の所得等に応じて負担割合が変わる(1割又は2割の利用者負担)。ケアプランに定められた回数を超える分は介護保険外サービス。

※2「あり」を選択したときは、各種サービスの費用が、月額サービス費用に含まれる場合と、サービス利用の都度払いによる場合に応じて、1回当たりの金額など単位を明確にして入力する。

**(別添3)介護保険自己負担額(自動計算)**

当施設の地域区分単価 5級地 10.45円

利用者負担額は、1割を表示しています。但し、法令で定める額以上の所得のある方は、2割負担となります。

基本費用			1日あたり (円)		30日あたり (円)		備考
要介護度	単位数	利用料	利用者負担額	利用料	利用者負担額		
要支援 1	179	1,870	187	56,116	5,612		介護予防特定施設入居者生活介護の費用
要支援 2	308	3,218	322	96,558	9,656		
要介護 1	533	5,569	557	167,095	16,710		短期利用特定施設入居者生活介護【地域密着型も含む】も同額の費用
要介護 2	597	6,238	624	187,159	18,716		
要介護 3	666	6,959	696	208,791	20,880		
要介護 4	730	7,628	763	228,855	22,886		
要介護 5	798	8,339	834	250,173	25,018		
			1日あたり (円)		30日あたり (円)		
加算費用	算定の有無等	単位数	利用料	利用者負担額	利用料	利用者負担額	算定回数等
個別機能訓練加算	なし						
夜間看護体制加算	なし						
医療機関連携加算	あり	80	-	-	836	84	1月につき
看取り介護加算	なし						
認知症専門ケア加算	なし						
サービス提供体制強化加算	(I) ロ	12	125	13	3,762	377	
介護職員処遇改善加算	(I)	(介護予防) 特定施設入居者生活介護 + 加算単位数) × 6.1%					1月につき

**(短期利用特定施設入居者生活介護の概要：以下の要件全てに該当すること) 【要支援は除く】**

- ・指定特定施設入居者生活介護の事業を行う者が、指定居宅サービス、指定地域密着型サービス、指定居宅介護支援、指定介護予防サービス、指定地域密着型介護予防サービス若しくは指定介護予防支援の事業又は介護保険施設若しくは指定介護療養型医療施設の運営について3年以上の経験を有すること。
- ・指定特定施設の入居定員の範囲内で、空いている居室等(定員が1人であるものに限る。)を利用するものであること。ただし、短期利用特定施設入居者生活介護の提供を受ける入居者(利用者)の数は、当該指定特定施設の入居定員の100分の10以下であること。
- ・利用の開始に当たって、あらかじめ30日以内の利用期間を定めること。
- ・家賃、敷金、介護等その他の日常生活に必要な便宜の供与の対価として受領する費用を除き、権利金その他の金品を受領しないこと。
- ・介護保険法等に基づく勧告、命令、指示を受けたことがある場合にあっては、当該勧告等を受けた日から起算して5年以上の期間が経過していること。

## (加算の概要)

- ・個別機能訓練加算【短期利用（地域密着含む）は除く】
  - ・機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士等を1名以上配置していること。  
(理学療法士等…理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師)
  - ・機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種のもが共同して、利用者ごとに個別機能訓練計画を作成し、当該計画に基づき、計画的に機能訓練を行っていること。
- ・夜間看護体制加算【要支援は除く】
  - ・常勤看護師を1名以上配置し、看護に係る責任者を定めている場合。
  - ・看護職員により、又は病院若しくは診療所若しくは訪問看護ステーションとの連携により、利用者に対して、24時間連絡できる体制を確保し、かつ、必要に応じて健康上の管理等を行う体制を確保していること。
  - ・重度化した場合における対応に係る指針を定め、入居の際に、利用者又はその家族等に対して、当該指針の内容を説明し、同意を得ていること。
- ・医療機関連携加算【短期利用（地域密着含む）は除く】
  - ・看護職員が、利用者ごとに健康の状況を継続的に記録していること。
  - ・利用者の同意を得て、協力医療機関又は当該利用者の主治医の医師に対して、利用者の健康状況について月1回以上情報を提供したこと。
- ・看取り介護加算【要支援と短期利用（地域密着含む）は除く】指針は入居の際に説明し、同意を得る。  
医師が一般に認められている医学的知見に基づき回復の見込みがないと診断した利用者について、その旨を本人又はその家族等に対して説明し、その後の療養及び介護に関する方針についての合意を得た場合において、利用者等とともに、医師、看護職員、介護職員、介護支援専門員等が共同して、随時、利用者等に対して十分な説明を行い、療養及び介護に関する合意を得ながら、利用者がその人らしく生き、その人らしい最後を迎えられるよう支援していること。
- ・認知症専門ケア加算（Ⅰ）【短期利用（地域密着含む）は除く】
  - ・利用者の総数のうち、日常生活自立度ランクⅢ、Ⅳ又はMに該当する方が50%以上であること。
  - ・「認知症介護実践リーダー研修」を終了している者を、対象者の数が20人未満の場合は1名以上、20人以上の場合は対象者の数が19を超えて10又はその端数を増すごとに1名を加えた数以上配置し、チームとして認知症ケアを実施していること。
  - ・事業所従業者に対して、認知症ケアに関する留意事項の伝達又は技術的指導に係る会議を定期的に開催していること。
- ・認知症専門ケア加算（Ⅱ）【短期利用（地域密着含む）は除く】
  - ・認知症専門ケア加算（Ⅰ）での内容をいずれも満たすこと。
  - ・「認知症介護指導者研修」を終了している者を1名以上配置し、施設全体の認知症ケアの指導等を実施していること。
  - ・介護職員、看護職員ごとの認知症ケアに関する研修計画を作成し、実施をしていること。
- ・サービス提供体制強化加算（Ⅰ）イ  
前年度(3月を除く)における介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が60%以上であること。
- ・サービス提供体制強化加算（Ⅰ）ロ  
前年度(3月を除く)における介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が50%以上であること。
- ・サービス提供体制強化加算（Ⅱ）  
前年度(3月を除く)における看護・介護職員のうち、常勤職員の占める割合が75%以上であること。
- ・サービス提供体制強化加算（Ⅲ）  
前年度(3月を除く)における利用者に直接サービス提供を行う職員の総数（生活相談員・介護職員・看護職員・機能訓練指導員）のうち、勤続年数3年以上の者の占める割合が30%以上。
- ・介護職員処遇改善加算（Ⅰ）～（Ⅳ）  
別に厚生労働大臣が定める基準に対して適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、都道府県知事に届け出ている場合。

(別添4) 介護保険自己負担額(参考:加算項目別報酬金額: 5級地(地域加算4.5%))

① 介護報酬額の自己負担基準表(介護保険報酬額の1割又は2割を負担していただきます。)

	単位	介護報酬額/月	自己負担分/月 (1割負担の場合)	自己負担分/月 (2割負担の場合)
要支援1	179	56116	5612	11224
要支援2	308	96558	9656	19312
要介護1	533	167095	16710	33419
要介護2	597	187159	18716	37432
要介護3	666	208791	20880	41759
要介護4	730	228855	22886	45771
要介護5	798	250173	25018	50035
個別機能訓練加算	-	-	-	-
夜間看護体制加算	-	-	-	-
医療機関連携加算	80	836	84	168
看取り介護加算 (死亡日以前4日以上30日以下)	-	-	-	-
看取り介護加算 (死亡日以前2日又は3日)	-	-	-	-
看取り介護加算 (死亡日)	-	-	-	-
看取り介護加算 (看取り介護一人当り)	-	-	-	-
認知症専門ケア加算 (I)	-	-	-	-
認知症専門ケア加算 (II)	-	-	-	-
サービス提供体制強化加算 (I) イ	-	-	-	-
サービス提供体制強化加算 (I) ロ	12	3762	377	753
サービス提供体制強化加算 (II)	-	-	-	-
サービス提供体制強化加算 (III)	-	-	-	-
介護職員処遇改善加算 (I) ~ (IV)	利用単位数の6.1%	-	-	-

・1ヶ月は30日で計算しています。

②要支援・要介護別介護報酬と自己負担

介護報酬		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
		64,413	107,321	182,164	203,451	226,409	247,696	270,310
自己負担	(1割の場合)	6,442	10,733	18,217	20,346	22,641	24,770	27,031
	(2割の場合)	12,883	21,465	36,433	40,691	45,282	49,540	54,062

・本表は、医療機関連携加算、サービス提供体制強化加算(I)ロ、介護職員処遇改善加算(I)を算定の場合の例です。